

基本目標・施策	数値目標・KPI	関係部署	基準値	R 5 懇話会時の 実績値	R 6 懇話会時の 実績値	目標値/目指す方向 （R 6）	評価	実績値の推移の要因分析 （市の取り組みの貢献度や情勢等の外的要因を分析し記載）	
基本目標 1 働きたい「しごと」があるまち・船橋 【しごとの創生】	全産業の売上（収入）金額	商工振興課	2兆7,759億円 （H28）	2兆6,265億円 （R3）	2兆6,265億円 （R3）	2兆7,800億円（↑）	－	令和3年経済センサス活動調査によると2兆6,265億円と、平成28年と比較して約1,494億円減少した。 産業大分類別の内訳を見ると、「卸売業、小売業」が1兆2,957億円と最も多く、次いで「製造業」が7,441億円、「不動産業、物品賃貸業」が2,063億円となっている。 「製造業」や「医療、福祉」など平成28年と比較し増加となったものも見られるが、「生活関連サービス業、娯楽業」は867億円の減少、「宿泊業、飲食サービス業」では196億円減少しており、新型コロナウイルス感染症による影響等を受けたことが考えられる。	
	施策 1 商業環境の整備	小売業の年間商品販売額	商工振興課	5,750億円 （H28）	5,606億円 （R3）	5,606億円 （R3）	増加を目指す（↑）	－	令和3年経済センサス活動調査によると5,606億円となり、平成28年の5,750億円から144億円減少した。 産業中分類別の内訳を見ると、「飲食料品小売業」が1,647億円と最も多く、次いで「その他の小売業」（医薬品・化粧品小売業、燃料小売業等）が1,497億円、「機械器具小売業」が969億円となっている。 新型コロナウイルス感染症による影響を受けたことや、西武船橋店が営業を終了したことも販売額が減少した要因と考えられる。
	施策 2 企業活動の活性化支援	全産業事業所数	商工振興課	15,603事業所 （H28）	15,548事業所 （R3）	15,548事業所 （R3）	増加を目指す（↑）	－	令和3年経済センサス活動調査によると15,548事業所と、平成28年と比較して55事業所減少した。 産業大分類別の内訳を見ると、「医療、福祉」では平成28年の1,565事業所から1,807事業所となり増加となったが、「卸売業、小売業」や「宿泊業、飲食サービス業」等の事業所数は減少した。 新型コロナウイルス感染症の影響から店舗での買い物や飲食等の需要が減少したことなどが要因と考えられる。
	施策 3 雇用確保・就労支援	全産業従業者数	商工振興課	189,232人 （H28）	202,602人 （R3）	202,602人 （R3）	増加を目指す（↑）	○	令和3年経済センサス活動調査によると202,602人と、平成28年と比較して13,370人増加した。 産業大分類別の内訳を見ると、「卸売業、小売業」が39,471人と最も多く、次いで「医療、福祉」が33,612人、「宿泊業、飲食サービス業」が18,131人となっている。 また、平成28年と比較して増加数が多い産業は、「医療、福祉」が7,968人増で最も多く、背景として同産業の事業所の増加に伴うものが考えられる。
	施策 4 農水産業の人材育成	第 1 次産業就業者数	農水産課	2,388人 （H27）	2,258人 （R2）	2,258人 （R2）	維持を目指す（→）	○	新規就農者や後継者はいるが、それを上回る高齢化及び農地の宅地への転換等による離農が原因となり第1次産業就業者数の減少となっている。しかし、これは国全体の第1次産業就業者と比較すると低い減少率となっているため、実績値としては、本市で行っている農業者への各種補助金等の支援の効果により、本市の第1次産業就業者の推移は微減にとどまっていると言える。

基本目標・施策		数値目標・KPI	関係部署	基準値	R 5 懇話会時の 実績値	R 6 懇話会時の 実績値	目標値/目指す方向 (R 6)	評価	実績値の推移の要因分析 (市の取り組みの貢献度や情勢等の外的要因を分析し記載)
施策 5 農水産業の流通・ 販売の強化	農業産出額	農水産課	674千万円 (R 1)	619千万円 (R 3)	640千万円 (R 4)	維持を目指す (→)	×	千葉県全体の農業算出額が、令和元年の3,859億円から令和4年度は3,676億円と減少している。市の農業産出額は県の産出額の按分であるため一概には言えないが、耕地面積が令和元年は1,200haから令和4年は1,150haに減少していること等が原因と推測される。 市では農業経営基盤強化促進対策事業による農地の流動化や後継者対策事業等を実施している。	
	漁獲量	農水産課	3,117トン (H 30)	2,142トン (R 4)	3,210トン (R 5)	増加を目指す (↑)	○	漁業者の高齢化や青潮等の影響によりアサリやホンビノス貝等の貝類の漁獲量は減少しているが、コノシロの漁獲量が増加したため、全体の漁獲量が増加した。 干潟の保全活動や後継者対策事業を継続し、漁業経営の安定を図る。また、コノシロについては低利用魚であることから P R を実施して販売促進を図っている。	
基本目標 2 行ってみたい 魅力があふれるまち・船橋 【魅力の創生】		転入数	政策企画課	34,180人 (R 2)	35,280人 (R 4)	34,967人 (R 5)	35,000人 (↑)	○	令和4年度実績からは313人減っているが、令和2年の基準値と比べ増加している。主な増減要因をみると、東京都からの転入者が752人、千葉県内他自治体からの転入者数が524人減少した一方で、国外からの転入者は736人増加した。 今後も魅力の創出・情報発信していき増加を目指す。
施策 1 魅力発信の充実		観光入込客数	商工振興課	578,909人 (R 2)	830,918人 (R 4)	1,478,421人 (R 5)	増加を目指す (↑)	○	令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行したことにより、行事やイベントの再開に伴う観光客の増加が顕著に現れている。併せて観光・レクリエーション施設への観光客についても前年より全体的に増加している。特に、市民まつりの再開により前年比で観光客数は大幅に増加し、コロナ禍前の水準付近まで回復した。引き続き、市の魅力を高める施策の推進により観光客の誘客を図る。
施策 2 新たなまちづくり の推進		滞在人口 (14時時点の年間平均)	政策企画課	平日 446,779人 休日 491,959人 (R 2)	平日 438,811人 休日 481,774人 (R 4)	平日 438,811人 休日 481,774人 (R 4)	増加を目指す (↑)	×	滞在人口の令和2年実績と令和4年実績を比較すると、平日・休日ともに目標値を下回った。新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置の終了を受け、平日・休日に市外へ外出する人が増えたことが原因と考えられる。 引き続き魅力の創出・情報発信を推進することにより、滞在人口の増加を目指す。
基本目標 3 結婚・出産・ 子育ての希望がかなうまち・船橋【ひとの創生】		合計特殊出生率	政策企画課	1.25 (R 1)	1.18 (R 3)	1.14 (R 4)	1.36 (↑)	×	全国的な傾向として、未婚化や晩婚化が進んでいる。 厚生労働省の令和5年(2023)人口動態統計月報年計(概数)で合計特殊出生率は1.20で、前年の1.26より低下しており、自然増減数は、全ての都道府県で減少しているなどの結果が示された。 本市としては、引き続き、母子保健、子育て支援施策などを充実させ、市民が安心して妊娠、出産、子育てのできるまちを目指していく。
施策 1 教育・保育の充実		保育所等待機児童数 (国基準・4月1日時点)	こども政策課 保育運営課	12人 (R 3.4)	9人 (R 5.4)	24人 (R 6.4)	解消を目指す (↓)	×	認可保育所を1施設、小規模保育事業所を1施設整備したことで、定員枠を78名拡大した。しかし、物価上昇やコロナ収束による共働き世帯の増加により、保育需要が想定以上に増加したことなどから、待機児童数が昨年度と比較して15名増加した。

基本目標・施策		数値目標・KPI	関係部署	基準値	R 5 懇話会時の 実績値	R 6 懇話会時の 実績値	目標値/目指す方向 (R 6)	評価	実績値の推移の要因分析 (市の取り組みの貢献度や情勢等の外的要因を分析し記載)
	施策 2 子供の健全な育成	放課後ルーム待機児童数 (5月1日時点)	地域子育て支援課	204人 (R 3.5)	338人 (R 5.5)	219人 (R 6.5)	解消を目指す (↓)	×	待機児童数は減少したものの依然として多い状況であり、保育園利用率が増加傾向であることから、共働き世代の増加に伴い利用申請・利用者ともに増加傾向である。
	施策 3 妊娠期から子育て 期にわたる支援	妊娠・出産について満足し ている者の割合	地域保健課	71.8% (R 2)	76.9% (R 4)	77.1% (R 5)	増加を目指す (↑)	○	令和4年度と比べ微増した。 関係機関と連携して妊娠期から継続した相談や支援を行っており、令和5年度は既に実施している宿泊型、通所型産後ケアに加え、訪問型産後ケアを開始するなど、母子保健事業の拡大や支援の充実を図っている。 引き続き妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行っていく。
基本目標 4 いつまでも住 み続けたい安心・安全なま ち・船橋【まちの創生】		船橋市に「住みよい」と感 じる市民の割合	政策企画課	南部 85.2% 西部 82.5% 中部 78.8% 東部 80.8% 北部 74.3% (R 3)	南部 92.1% 西部 84.9% 中部 87.2% 東部 82.1% 北部 82.4% (R 4)	南部 90.1% 西部 85.7% 中部 86.7% 東部 87.3% 北部 85.3% (R 5)	全地域80%以上 (↑)	○	全ての地域で、令和3年度の基準値よりも「住みよい」と感じる人の割合は増えており、全地域で85%を超えた。特に令和4年度と比べ西部・東部・北部の割合が増え、各地域の差が縮まる結果となった。今後も地域の活力の維持・向上を図るまちづくりを推進していく。
施策 1 超高齢社会に対応 した地域包括ケアシステ ムの構築		健康寿命	健康政策課	男性 80.1年 女性 84.3年 ※参考：平均寿命 男性 81.9年 女性 88.1年 (R 1)	男性 80.7年 女性 84.0年 ※参考：平均寿命 男性：82.5年 女性：87.6年 (R 2)	男性 80.8年 女性 84.2年 ※参考：平均寿 命 男性：82.6年 女性：87.9年 (R 3)	平均寿命の増加分を上 回る増加を目指す (↑)	－	健康寿命の変化は95%信頼区間を考慮すると有意差はない。 なお、参考値である平均寿命は令和2年から、女性で基準年の令和元年を下回る状況。厚生労働省「令和3年簡易生命表の概況」によると、国全体で、男女ともに平均寿命が前年より下回り、平均寿命の前年との差を死因別に分解すると、悪性新生物、肺炎などの死亡率の変化が平均寿命を延ばす方向に働いているが、老衰、新型コロナウイルス感染症等などの死亡率の変化が平均寿命を縮める方向に働いている、と報告している。 健康寿命の延伸は、生活習慣病の予防及び社会生活を営むために必要な機能の維持向上により達成を目指すものであり、新型コロナウイルス感染症の流行により社会生活に大きな影響があり、市の各種事業の中止や医療機関への影響も大きかったため、適切な評価は非常に難しい。
施策 2 住環境の整備と空 家の適正管理		高齢者の居住する住宅のバ リアフリー化率	住宅政策課	39.6% (H 30)	39.6% (H 30)	39.6% (H 30)	増加を目指す (↑)	－	●市の取組 住宅バリアフリー化等支援事業において、H 31～R5年度の5年間で約500件の助成を行い、住宅のバリアフリー化に寄与してきた。また、令和6年度の同事業については、R6.7.31時点で100件以上の申請があり、助成件数は過去最高となる見込みである。 ●外的要因 高齢者数の増加に伴い、住宅のバリアフリーに係る需要も年々増加していると考えられる。 ●数値目標 「高齢者の居住する住宅のバリアフリー化率」は住宅・土地統計調査より算出しており、令和5年度に実施された同調査の結果は令和 7 年 1 月頃に公表されるとのこと。

基本目標・施策		数値目標・KPI	関係部署	基準値	R 5 懇話会時の 実績値	R 6 懇話会時の 実績値	目標値/目指す方向 (R 6)	評価	実績値の推移の要因分析 (市の取り組みの貢献度や情勢等の外的要因を分析し記載)
	施策3 歩道や自転車走行 空間の整備と交通安全意 識の啓発	交通事故発生件数	市民安全推進課	1,234件 (R 3)	1,162件 (R 4)	1,004件 (R 5)	減少を目指す(↓)	○	交通安全意識の醸成、道路交通環境の整備、道路交通秩序の維持、救急・救助体制の整備等、第11次船橋市交通安全計画に基づく諸対策を総合的に推進してきたことにより、令和5年中の交通事故発生件数は前年比で158件減少した。今後も更なる事故件数の減少を目指していく。
	施策4 地域公共交通の活 性化	路線バス利用者数	道路計画課	5.57万人/日 (R 2)	5.87万人/日 (R 4)	5.77万人/日 (R 5)	増加を目指す(↑)	○	新型コロナウイルス感染症による利用者数減から一定の回復はしたものの、令和4年度以降はリモートワークの普及や乗務員不足を起因とした減便等により、利用者が伸び悩んでいる。 各路線バス事業者は乗務員不足及び令和6年4月1日からの改善基準告示改正への対応による減便を余儀なくされており、そのような状況の改善を目的として、本市による乗務員募集説明会を開催している。
	施策5 地域防災力の向上	自主防災組織結成率	危機管理課	59.6% (R 2)	58.6% (R 4)	57.8% (R 5)	増加を目指す(↑)	×	自主防災組織は、地域の互助やコミュニティ活動等を主な目的としている町会・自治会が主体となり結成しているが、近年、町会・自治会に属さない市民の方々が増加傾向にある。当市では〔自主防災組織を結成している町会の世帯数〕／〔全世帯数〕で結成率を算出しており、全世帯数は増加にあるが、自主防災組織になりうる町会・自治会の世帯数が減少傾向にあることから、結成率増加が難しい状況である。自主防災組織数自体は増加傾向にあるため、引き続き、総合防災訓練や地域防災リーダー養成事業及び防災講話等を通じて、組織結成の必要性を説明し、結成促進の働きかけを実施していく。
	施策6 防災体制の充実	ふなばし情報メール（ふな ばし災害情報）の登録者数	危機管理課	23,733人 (R 2)	46,597人 (R 4)	53,131人 (R 5)	増加を目指す(↑)	○	近年の大規模地震、豪雨災害など災害の激甚化・頻発化や切迫を背景に、災害に対する警戒感が高まっている。「LINE」を使用した利用登録者が増加しており、アプリからの登録にかかる手軽さも起因し、自身が住む地域の最新災害情報を取得するツールとして、登録者数が伸びていると考える。
	施策7 防犯体制の充実	自主防犯パトロール隊結成 率	市民安全推進課	54% (R 2)	55.2% (R 4)	55.3% (R 5)	増加を目指す(↑)	○	町会・自治会数が増加する中で、自主防犯パトロール隊の新規結成数も毎年少しずつ増加している。自主防犯パトロール隊への物資支給等の支援策を引き続き実施することにより、更なる結成率の向上を目指していく。
	施策8 市民活動への支援 と協働の推進	市と市民活動団体との協働 事業数	市民協働課	321事業 (R 2)	313事業 (R 3)	326事業 (R 4)	増加を目指す(↑)	○	近年、民間事業者による行政との協働も増加傾向にあることから、これらについても把握することとし、全体として協働事業数は増加傾向にある。また、市民協働の推進を目的とした市民公益活動公募型支援事業では、市民活動団体による公益的な活動に対して支援金を交付している。当事業の交付団体数は、令和3年度6団体から令和5年度11件と増加しており、今後も当事業を通じて団体の支援を図っていく。